

高大接続 情報交換会

AP事業採択大学と全国の高校教員が参加

高大接続改革の拡充に向けた 情報交換会を開催

2020年度に予定されている大学入試改革に向けて、高大接続改革は加速度的に進んでいく。そうした中、今後のAP事業のさらなる拡大と発展に向けて、テーマⅢ「入試改革・高大接続」の採択8大学の教職員と、全国の高校8校の教員が集まり、高大7年間を通して育みたい人材像と、高大接続のあり方について、それぞれの取り組みを踏まえながら意見を交わす、情報交換会を行った。

高大接続改革に向けて AP事業の成果を発信

AP事業のテーマⅢ「入試改革・高大接続」の採択大学では、それぞれの取り組み内容に沿って地域の高校との連携を推進しており、大学の教職員と高校教員との交流が行われている。しかし、全国規模で各地の高校教員と交流する機会は、普段はなかなか持ちにくい。そこで、高大接続や今後の教育について、採択大学と全国の高校教員が一堂に会して情報交換を行うことで、各大学の取り組みのさらなる拡充につなげようと、今回の場が設けられた。

参加者は、AP事業のテーマⅢで採択された8大学の教職員と、全国各地の高校8校の教員だ。高校側は、卒業生の多くが4年制大学に進学する公立・私立の高校が参加し、役割は異なるが、それぞれ高校生の進路指導に深くかわり、高大接続や大学入試に関心が高い。

情報交換会に先立ち行われた挨拶では、AP事業のテーマⅢの幹事校を務める東京農工大学の國見裕久副学長（教育担当）が、AP事業採択から2016年度で3年目を迎え、各大学とも取り組みの成果が表れつつあるこ



AP事業の採択前から高大接続について深く考えて、取り組んできた大学教職員と、高校生の進路指導に深くかわる高校教員が参加した。

とを紹介するとともに、今後、全国の大学・高校に取り組み内容と成果を発信し、広く普及させるためのポータルサイトの立ち上げやシンポジウムの開催などを、採択大学が協力して行っていくべきと呼びかけた。

続いて、AP事業を担当する文部科学省高等教育局大学振興課の吉成竜也課長補佐が登場。2020年度から実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）に向けて、「スピードを上げて高大接続改革を展開しなくてはならない。AP事業のテーマⅢにおける各大学の取り組みは、全国の大学にとって非常に参考になる内容であり、情報の発信と共有が重要になる。今回

の情報交換会で、大学と高校が有益な情報を交換し、AP事業の成果が広がっていくことを期待する」と述べた。

高大ともに育みたいのは 社会の変化に対応できる力

情報交換会は、2つのテーマで行われた。

1つめのテーマは、「高大7年間を通して育てたい人材像」だ。ICTや人工知能の発達、少子高齢化、生産年齢人口の減少といった、今後の社会の環境変化について情報を共有し、その時に必要とされる力は何か、それを育むためにはどうすればよいかについて、各自の考えを出し合った。子どもたちにつけさせたい力とし



各大学は、自校のAP事業における取り組みやそこで得た成果などを踏まえ、高大接続に関する考えを高校教員に伝えた。

て、高校・大学で広く共通していたのは、「今後、どのような社会になるのかは予測不可能」であることから、「自分で考えて判断できる力」と「変化に対応できる力」だ。さらに、予測不可能な社会だからこそ、「一人で何もかもできる時代は終わり、チームで物事を成し遂げていくことが主流となる。そのため他者と協働する力が求められる」といった声も聞かれた。

一方で、「どのような時代であっても、人と人とのコミュニケーションが大切。笑顔で挨拶ができることが、基本ではないか」といった普遍的な力に着目する意見も出された。また、「高大7年間を通して人材育成のために、どのような社会であっても、大学の建学の理念を追究した教育をずっと続けてほしい」という声もあった。

高校生・大学生に自ら 考える場面を経験させたい

2つめのテーマは、1つめのテーマで出された人材を育むために、「高大が連携してできること」だ。

高校・大学に共通していた考えは、「変化に対応する力を育むためには、自分で考えて、判断し、行動する経験を積むことが必要」であった。高校では、授業、部活動、学校行事と、すべ

きことが決められている場合が多く、高校生が自分に何が必要かを考えられる余地があまりない。一方、大学では、インターンシップや海外留学など、体験型学習が充実しているが、それらも準備の主体は学生ではなく、大学とになっている。そのため、「学校や教員の指導が丁寧すぎるのではないか」といった課題意識が、高校・大学から共通して出された。

さらに、高大が連携して人材を育成するという観点から、大学入試で導入予定の多面的・総合的な評価に対する高校側の関心が高く、情報交換がなされた。学力以外に、主体的に学ぶ力や協働する力などを評価する方法が課題であることから、「高大で課題研究の評価基準をつくる」「学内外の活動を評価できるようなポートフォリオを用意する」など、様々な意見が出された。

また、多面的・総合的な評価においては、公正さ・公平さをどのように担保するのかにも注目が集まっていた。これらを踏まえ、「大学入試の設計には、高校教員と大学教職員との率直な話し合いが必要だと改めて感じた。ただ、高校教員も大学教職員も忙しい。そうした中であらゆる機会を捉えて、対話の場を継続していきたい」という意見が大学側から聞かれた。

多様な背景や地域性を知り、 参加者の考えが深まる

今回の情報交換会には、多様な背景や地域性を持った大学・高校が集まったことで、新たな観点や知見が得られる機会となったようだ。「高校の課題研究は、学校によって、それに割り当てられる時間や取り組みなどに大きな違いがあることが分かった。課題研究で高校生が得た学習成果を、大学での学びにつなげるためにはどうすればよいかを考えていきたい」など、今後の取り組みに向けての意見が聞かれた。また、「改革をしようと思っても、現実を先に考えてしまい、具体的に進めていくことが難しい。だからこそ、小さな成功事例を地道に積み重ね、大きく伝えることで、全体を変えていきたい」という声もあり、情報交換によって自身の考えを深めた参加者が多かった。

一方、高校と大学で共通して挙げられた意見も多く、日頃から高大の交流を深めている参加者にとっては、「改めて、高校・大学は共通の悩みや課題を持っていることが分かった。だからこそ、AP事業に採択された大学として、取り組みの姿勢や思いを広く発信すべきだと感じた」という声も聞かれた。